

# 平成29年度 京都大学大学院経済学研究科 (博士後期課程) 編入学生募集要項

平成29年度大学院経済学研究科(博士後期課程)編入学生を下記により募集します。

## 1. 募集人員 経済学専攻 若干名

平成27年度は4名合格(うち外国人留学生2名)

平成28年度は1名合格(うち外国人留学生1名)

## 講座名等

|           |               |
|-----------|---------------|
| 経済理論      | 協力講座(経済研究所)   |
| 統計・情報分析   | 経済情報解析研究部門    |
| 歴史・思想分析   | 経済制度研究部門      |
| 比較制度・政策   | 経済戦略研究部門      |
| 金融・財政     | ファイナンス研究部門    |
| 市場動態分析    | 附属複雑系経済研究センター |
| 現代経済学     |               |
| 国際経営・経済分析 |               |
| 経営管理・戦略   |               |
| 市場・会計分析   |               |
| 事業創成      |               |
| ファイナンス工学  |               |
| ビジネス科学    |               |

## 2. 出願資格

出願時において、次のいずれかの資格を有する者、あるいは平成29年3月31日をもって、該当する見込みの者

- (1) 修士の学位または修士(専門職)若しくは法務博士(専門職)の学位を有する者
- (2) 外国において、本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程(本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程に限る。)を修了した者
- (5) 国際連合大学(国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項の規定によるものをいう。)の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校等において、博士論文研究基礎力審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者(注1)
- (7) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第118号)  
大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者(注1)
- (8) 本研究科において個別の入学資格審査により(1)に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者で、平成29年3月31日現在24歳に達した者(注1)

(注1) 上記出願資格(6)～(8)により出願する者は、事前に出願資格の審査を受けなければなりません。なお、事前審査を受けようとする者は、平成28年11月17日(木)までに、「事前審査申請調書」(本研究科所定用紙)及び必要添付書類(「事前審査申請調書」裏面に記載)を提出してください。これらを提出せずに出願した場合は、出願書類等は受理しません。

### 3. 入学者選抜方法

第1次試験 論文審査およびTOEFL iBT または TOEFL PBT の成績による評価  
※ファイナンス工学講座への所属を希望する者(外国人留学生を含む)は、第1次試験として、上記のTOEFL成績評価、及び**経済数学**を課します。

第2次試験 第1次試験合格者を対象に口頭試問

### 4. 出願手続

(1) 入学検定料: 30,000円

平成29年3月本学大学院修士課程等修了見込者および、出願時現在日本国政府(文部科学省)から奨学金を受給し、平成29年4月以降も受給する留学生については、入学検定料を納付する必要はありません。ただし、在籍大学から発行された「国費留学証明書」を提出してください。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災又は平成28年4月に発生した熊本地震による災害救助法適用地域において、主たる家計支持者が被災された方で、罹災証明書等を得ることができる場合は入学検定料を免除することがあります。詳しくは、11月17日(木)迄に経済学研究科教務掛まで問い合わせてください。

振込期間: 平成28年12月7日(水)～平成28年12月15日(木)

期限当日の収納印は有効です。期間外の取扱いはいたしません。

振込方法:

- ①所定の振込依頼書のご依頼人欄(3カ所)に出願者の氏名等を記入し、金融機関(ゆうちょ銀行、郵便局は除く。)の窓口を持参して、入学検定料を振り込んでください。**ATM(現金自動預入支払機)やインターネット等での振込はしないでください。**
- ②三井住友銀行の本・支店から振り込む場合の振込手数料は不要です。その他の金融機関から振り込む場合の振込手数料は出願者の負担となります。
- ③振込後、「入学検定料振込金受付証明書」及び「入学検定料振込金(兼手数料)受取書」に収納印が押印されていることを確認して受け取り、**「入学検定料振込金受付証明書」**(左半分)を所定の「入学検定料振込金受付証明書貼付台帳」に貼付してください。「入学検定料振込金(兼手数料)受取書」(右半分・収入印紙貼付のもの)は、出願者で保管してください。

(注) **海外の銀行からの振込はできません。**

(2) 出願書類

|  |   |
|--|---|
| 1. 編入学願書                                     | 本研究科所定用紙。<br>写真2枚(上半身・脱帽・正面向きで <u>出願前3カ月以内に単身で撮影したもの</u> )を入学願書付属用紙(写真票・受験票)の所定欄にのり付けしてください。  |
| 2. 編入学志願理由書                                  | 本研究科所定用紙。<br>本大学院において指導を希望する教員の氏名を、所定欄に2名まで記入してください。(主担当は必ず記入のこと)   |
| 3. 成績証明書                                     | 出身大学院研究科長が作成したもの。出願資格(7)(8)該当者は最終出身学校が作成したもの。(本研究科修士課程修了者及び修了見込者は添付不要)  |
| 4. 修士修了証明書<br>または修了見込証明書                     | 1通<br>*中国の教育機関出身者は修士(碩士)修了証書、修士(碩士)学位証書の写しも提出してください。(後日確認のため、本紙の提出および中国高等教育学歴認証報告の提出を求める場合があります。)   |
| 5. 経済学・経営学・商学に関する論文(修士論文も可)<br>(日本語または英語による) | 3部<br>①原論文が日本語または英語以外のものについては、日本語または英語に翻訳されたものを提出してください。<br>②本研究科修士課程修了見込者は、編入学出願のために論文を提出する必要はありません。<br>③共同執筆の場合は、指導教員により本人の執筆箇所を明示してください。   |
| 6. 前記5.の論文の要旨(日本語による)                        | 3部 ①A4版4枚程度<br>②論文題目、氏名を明記した表紙を付けてください。   |
| 7. 入学検定料振込金                                  | 本研究科所定の用紙に、入学検定料を金融機関で納付した後、収納印が押印された「 <u>入学検定料振込金受付証明書</u> 」を所定の位置に貼付してください。「入学検定料振込金受付証明書」に収納印がないものは出願書類を受理しません。<br>(平成29年3月本学大学院修士課程、専門職大学院修了見込者および、出願時現在日本国政府〔文部科学省〕から奨学金を受給し、平成29年4月以降も受給する留学生については不要です。ただし、在籍大学から発行された「 <u>国費留学証明書</u> 」を提出してください。) |
| 8. 封筒(2枚)                                    | 本研究科所定の封筒に出願者の住所・氏名・郵便番号を明記し、362円切手(速達)を貼付してください。<br>〔受験票送付用および第一次試験結果通知等送付用〕<br><u>※日本国内の住所としてください。</u>  |
| 9. あて名票                                      | 結果通知等を受ける住所・氏名・郵便番号を記入してください。   |
| 10. TOEFL Examinee Score Report              | TOEFL Examinee Score Reportの原本を提出すること。詳細は、「7. TOEFL iBT または TOEFL PBT の学力評価について」を参照のこと。   |

(3) その他の添付書類

外国人留学生は市区町村で発行される住民票を1部(国籍・在留資格・在留期間が記載されているもの。)出願時に海外在住で提出できない者は、パスポートのコピー(表紙及び氏名、国籍、写真、生年月日の記載されたページ)を提出し、入学時までには必ず原本を提出してください。

#### (4) 出願書類の提出方法

出願者は、上記出願書類等を一括し、市販の封筒に本学所定の出願用宛名用紙を全面的に貼り付けたものを使用し、必ず「**書留郵便**」として下記期間中に郵送してください。(窓口での受付は行いません。)

##### ①願書受理期間

**平成28年12月12日(月)～12月15日(木) 午後5時必着**

(注2) 論文及び論文要旨は平成28年12月12日(月)～平成29年1月4日(水)午後5時必着。論文及び論文要旨を別便で郵送の場合は、その旨を編入学願書に明記してください。論文及び論文要旨を提出しなかった場合は論文審査に係る得点を0点として取り扱います。出願書類及び検定料はいかなる理由があっても返還しません。

##### ②出願書類の提出先

〒606-8501

京都市左京区吉田本町 京都大学経済学研究科教務掛

## 5. 試験日程について

|                 | 月 日     | 試験時間   | 場 所    |
|-----------------|---------|--------|--------|
| 第2次試験<br>(口頭試問) | 2月2日(木) | (別途通知) | (別途通知) |

(1) ファイナンス工学講座への所属を希望する者(外国人留学生を含む)は、第1次試験としてTOEFL成績評価、及び**経済数学**を課します。

日 時：平成29年1月16日(月) 13:00～14:30

(2) 第1次試験合格者に対する第2次試験(口頭試問)については別途通知します。

## 6. 受験票

受験票は、1月6日(金)頃、提出された所定の封筒により発送します。

## 7. TOEFL iBT または TOEFL PBT の学力評価について

- ・平成27年1月1日以降に受験したTOEFL試験の成績を有効とします。
- ・TOEFL iBT (Internet-based Test)、またはTOEFL PBT (Paper-based Test) 試験のみを有効とします。TOEFLが実施する他の試験(団体試験であるTOEFL ITP (Institutional Testing Program) など)は認められませんので注意してください。
- ・提出後のExaminee Score Reportの変更は認めません。また、書類に不正が認められた場合には合格を取り消します。
- ・提出後のExaminee Score Reportは、第一次試験結果通知送付時に同封し返却します。

## 8. 合格者発表

[第1次試験合格者]

合格者の受験番号を1月20日(金)午後3時に経済学研究科事務室前に発表し、経済学研究科ホームページ(<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/>)にも掲載します。

※出願者全員に結果通知を発送します。

[第2次試験合格者]

合格者の受験番号を2月16日(木)午後3時に経済学研究科事務室前に発表し、経済学研究科ホームページ(<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/>)にも掲載します。

※合格者には、合格通知及び入学手続書類を発送します。

## 9. 入学手続等

- (1) 入学手続場所 経済学研究科教務掛
- (2) 入 学 料 282,000円〔予定〕  
(平成29年3月本学大学院修士課程等修了見込者および国費留学生は不要)
- (3) 授 業 料 535,800円 (前期267,900円 後期267,900円)〔予定〕  
※入学料・授業料は入学時・在学時に改定されることがあります。
- (4) 入 学 手 続 入学手続日程および提出書類・日本学生支援機構奨学金・授業料免除制度等  
について、合格通知送付の際に指示します。

## 10. 個人情報の取り扱いについて

次のことについて、予めご了承ください。

- (1) 個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「京都大学における個人情報の保護に関する規程」に基づいて取り扱います。
- (2) 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所及びその他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選抜実施）、②合格発表、③入学手続業務を行うために利用します。
- (3) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、入学者のみ、①教務関係（学籍、修学指導等、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除、奨学金申請等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用します。

## 11. 注 意 事 項

- (1) 出願書類等の氏名は通称・略字などを使用しないで下さい。外国人の場合は住民票どおりに記載してください。
- (2) 出願書類のうち日本語・英語以外で記載されたものについては日本語訳を添付してください。
- (3) 出願書類受付後は出願事項の変更は認めません。
- (4) 納入された入学検定料はいかなる場合も払い戻しはしません。
- (5) 論文等の提出書類は返却しません。
- (6) 願書受理期間後に到着した出願書類は受理しません。
- (7) 障害等があり受験上若しくは修学にあたって配慮を必要とする者は、出願に先立ち教務掛へ申し出て下さい。
- (8) 外国からの出願者に対するビザ発給の代理申請や保証人の斡旋は一切行いませんので、ご自身で手配願います。
- (9) 出願書類の郵送希望者は、標準封筒角形2号(240mm×322mm)に250円分の切手を貼付し、受信者の住所・氏名・および郵便番号を明記したものを同封して、経済学研究科教務掛へ「博士後期課程編入学願書請求」と朱書して申し込んでください。
- (10) 不明な点は経済学研究科教務掛に照会してください。

平成28年10月

京都大学大学院経済学研究科

〒606-8501 京都市左京区吉田本町  
TEL(075)753-3406(教務掛)  
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/>

以下のアドレスより、京都大学本部構内マップ及び主な交通機関がご覧になります。

(京都大学 HP-アクセス・マップ-本部構内マップ)  
[http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r\\_y.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm)